



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 服部 兵衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 芦田 敏之

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6305-5721  
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,159	5.4	1,842	16.9	2,026	7.2	1,287	△4.7
23年12月期	31,474	△2.7	1,575	△9.7	1,889	△0.2	1,351	18.3

(注) 包括利益 24年12月期 2,387百万円 (189.2%) 23年12月期 825百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	119.88	—	11.9	8.2	5.6
23年12月期	125.84	—	14.4	7.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 227百万円 23年12月期 226百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	25,304	11,990	47.2	1,112.60
23年12月期	24,348	9,753	39.9	904.36

(参考) 自己資本 24年12月期 11,950百万円 23年12月期 9,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,463	△201	△1,093	3,818
23年12月期	1,751	△585	△453	3,392

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	150	11.1	1.6
24年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	182	14.2	1.7
25年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		13.0	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△0.8	950	△18.9	1,000	△22.4	650	△26.1	60.51
通期	35,000	5.5	2,000	8.5	2,100	4.9	1,400	10.8	130.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) クリヤマ(株)、Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年12月期	11,150,100 株	23年12月期	11,150,100 株
24年12月期	409,008 株	23年12月期	409,008 株
24年12月期	10,741,092 株	23年12月期	10,741,167 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,919	△20.6	717	49.7	801	16.4	347	△18.9
23年12月期	17,528	△9.2	479	△16.9	688	1.8	428	75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	32.32	—
23年12月期	39.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	7,431		4,176		56.2	388.80		
23年12月期	15,346		3,922		25.6	365.20		

(参考) 自己資本 24年12月期 4,176百万円 23年12月期 3,922百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。また、平成24年10月1日に会社分割の方式により持株会社体制に移行しましたので、平成24年12月期以降の個別業績予想につきましては投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
継続企業の前提に関する注記 .....	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
会計方針の変更 .....	18
表示方法の変更 .....	18
追加情報 .....	18
連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	38
(株主資本等変動計算書関係) .....	40
6. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が増加する等により景気は緩やかに回復を続けましたが、財政問題によって欧州の景気が停滞し、中国やインド等で経済成長が鈍化して、景気の先行きに不透明感が残りました。国内経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進みつつあるものの、欧州及びアジアへの輸出減少、長引く円高等の影響により総じて景気は低調に推移しました。しかしながら、当連結会計年度末には、新政権誕生による円安、株価の上昇等により、景気の先行きに明るい兆しが見受けられるようになりました。

このような経済環境下、当社グループにつきましては、北米事業及び産業資材事業が堅調であった他、スポーツ施設資材事業も好調であったこともあり、連結売上高は331億59百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は18億42百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は20億26百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益は12億87百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [北米事業]

北米の景気にも支えられ、各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、現地通貨で過去最高の売上高と営業利益を確保しました。これらの結果、売上高は142億31百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は11億63百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### [産業資材事業]

プラント用資材の販売が伸び悩み、同事業の売上高を押し下げたものの、建機顧客向けの量産機械用資材の販売が好調な他、商品販売構成の改善により益率が向上した結果、売上高は80億35百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は9億76百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### [建設資材事業]

公共投資向けである道路橋梁用資材の販売が減少したものの、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）や歩道や鉄道施設等で使用される「ブレイルタイル」（点字タイル及びブロック）等、民間投資向け商材の販売が好調であったことから、売上高は70億46百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が72百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）は、価格競争激化に伴い、厳しい受注環境が続いたものの、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認定品）は、東北復興のための改修物件が増加しました。この結果、売上高が21億60百万円（前年同期比38.0%増）となり、営業利益は2億80百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

#### [その他]

その他事業につきましては、中国事業の建機顧客の中国現地生産に伴うOEM部材の受注増に加え、ホテル事業のインターネット販売による売上増加に伴い、売上高は16億86百万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期比494.9%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の世界経済は、米国の財政緊縮問題、欧州金融危機の影響等、下振れリスクが存在し、依然、不透明感がありますが、北米を始め、アジアの各国においては景気が緩やかに回復していくものと思われ、我が国経済においても円安株高に伴う個人消費の回復、企業業績改善等を背景に緩やかに景気は回復するものと思われま

す。しかしながら、当社グループにおきましては、公共及び民間投資の受注競争激化、原材料価格の高止まり、建機市場における海外需要停滞等、依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような中、北米事業では、豊富なホース製品ラインナップを基に、シェールガス・オイル市場を含め、その他関連市場（農業、製造業、飲料業等）へ製品を供給し、北米市場でのマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、北米市場のみならず、アジアや中南米等の成長市場へ販路を伸ばし、引き続き売上拡大に努めてまいります。

産業資材事業では、建機顧客及び農業機械等向けにモジュール化商品の差別化商品を含め、OEM資材の販売の一層の注力を、更に建設資材事業においては、引き続き、商業施設や鉄道施設等向けに当社オリジナル商品の拡販に努めるとともに、インフラメンテナンスに着目し、公共投資分野の受注取込強化を図ってまいります。又、スポーツ資材事業では、主要取扱商品である「モンドターフ」「スーパーX」「タラフレックス」を軸に改修物件の受注確保に努めてまいります。この他、その他事業におきましては、海外アジア顧客に対する商材の安定供給を、更にホテル事業はインターネット販売により集客力アップにより売上拡大を図ってまい

る所存です。

これらを踏まえ、通期（平成25年12月期）の連結業績予想は、1ドル87円（前期実績1ドル80円12銭）を想定し、売上高350億円、営業利益20億円、経常利益21億円及び当期純利益14億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、253億4百万円となりました。

これは、現金及び預金が3億64百万円、商品及び製品が6億35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、133億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億87百万円、長期借入金3億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22.9%増加し、119億90百万円となりました。これは、主に利益剰余金が11億37百万円、為替換算調整勘定が10億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、38億18百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて2億87百万円減少し、14億63百万円となりました。これは、仕入債務の減少額9億69百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて3億83百万円減少し、2億1百万円となりました。これは有形固定資産の売却による収入52百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて6億40百万円増加し、10億93百万円となりました。これは、長期借入の返済による支出16億95百万円等が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	31.8	37.8	37.7	39.9	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	9.3	20.1	17.4	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.7	4.8	6.7	4.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	4.8	9.1	18.5	18.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配分の一層の充実に努めてまいります。なお、当期（平成24年12月期）につきましては、1株当たり17円の普通配当を、次期（平成25年12月期）につきましても、一株当たり17円の普通配当を行う予定であります。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社4社及び主要な持分法非適用関連会社3社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っております。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

### [北米事業]

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) が、又中南米においては、Kuriyama De Mexico, S. DE R. L. DEC. C. V及びKuriyama Services, S. DE R. L. DEC. C. Vがゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc.、及びPiranha Hose Products, Inc.並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

### [産業資材事業]

国内において、主に連結子会社クリヤマ(株)が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、連結子会社クリヤマ(株)に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

### [建設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が道路・橋梁・港湾・ビル・鉄道・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・点字タイル・セラミックタイル・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。

### [スポーツ施設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

### [その他]

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国において、連結子会社の上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ(株)及びKuriyama of America, Inc.に供給しております。

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	クリヤマ(株) Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.  クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工	クリヤマ(株)
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	クリヤマ(株)
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダストコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建設資材の販売	上海栗山貿易有限公司

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose Ltd. は、会社名が同一のため、( ) に国名を記載しております。  
 2 Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. は、平成24年10月3日に設立され、営業活動に向け、準備中です。  
 3 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. は、プラント用資材の製造販売を行っております。  
 4 持分法非適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は、主に建設資材の輸出を行っております。  
 5 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、法人顧客向けゴム・合成樹脂製品の販売施工を主としておりますが、産業資材、建設資材、スポーツ施設資材の各分野におきまして、海外の有力な製品の積極的な取り込みが寄与し、これらの製品を含めた取扱商品の成長と拡大が、グループの発展と成長に大きく貢献してまいりました。一方、北米は、ホース関連製品の産業に特化し、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を行ってきております。また、北米全土の物流拠点の拡充により、“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAMEDAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足の一層の向上に挑戦しております。当社グループは、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいりたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中長期的に自己資本利益率(ROE)10%以上を維持することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ることとしました。この持株会社体制のもと、グローバル展開を一層加速させ、業容の拡大を図ってまいる所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業体質強化を図ってまいる所存です。

なお、当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいる所存であります。

##### （北米事業）

- ①北米におけるホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②シェールガス・オイル市場への参入強化。
- ③中南米、アジア経済の拡大成長を見据え、中南米市場とアジア市場への参入強化。
- ④北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上。
- ⑤製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。

##### （産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化への対応。（海外現地商品調達力及び供給力の強化。）
- ②モジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。
- ③次世代エネルギーや排ガス規制対応に向けた商品開発強化。

##### （建設資材事業）

- ①商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等の受注活動を展開。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のオリジナル商品を販売強化。
- ③中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ④東日本復興需要、インフラメンテナンス等、公共投資取込強化。
- ⑤工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

(スポーツ施設資材事業)

- ①モンドターフ(人工芝:国際サッカー連盟認証品)、陸上競技場向けの「スーパーX」(全天候型舗装材:国際陸上競技連盟認証品)、体育館向け「タラフレックス」(弾性スポーツ床材:国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品)の改修マーケットへの参入強化。
- ②世界標準品を強みとした全国ネットワーク作り(代理店網構築)に注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。
- ③東日本復興需要、受注取込強化。

(その他)

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の確立。
  - ②ホテル事業はインターネット販売による宿泊客取込強化。
  - ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。
- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,984,538	4,348,744
受取手形及び売掛金	※5 5,832,275	※5 5,230,277
商品及び製品	4,703,388	5,339,179
仕掛品	163,512	231,395
原材料及び貯蔵品	393,497	433,740
繰延税金資産	194,216	240,723
その他	441,794	310,561
貸倒引当金	△26,444	△26,932
流動資産合計	15,686,777	16,107,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,430,669	※3 6,457,328
減価償却累計額	△3,746,468	△3,783,497
建物及び構築物（純額）	2,684,201	2,673,830
機械装置及び運搬具	3,030,542	3,485,554
減価償却累計額	△2,229,244	△2,634,264
機械装置及び運搬具（純額）	801,298	851,289
土地	※3 1,701,943	※3 1,709,444
建設仮勘定	18,205	152,190
その他	1,055,140	1,157,466
減価償却累計額	△887,954	△976,937
その他（純額）	167,185	180,529
有形固定資産合計	5,372,834	5,567,285
無形固定資産		
のれん	52,083	53,653
その他	215,762	192,990
無形固定資産合計	267,845	246,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,298,649	※2, ※3 2,585,753
出資金	※2 292,247	※2 333,190
差入保証金	215,503	219,238
長期貸付金	25,834	1,764
繰延税金資産	126,652	144,748
その他	254,976	296,691
貸倒引当金	△192,920	△198,737
投資その他の資産合計	3,020,942	3,382,649
固定資産合計	8,661,622	9,196,578
資産合計	24,348,399	25,304,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,597,004	※3 4,809,440
短期借入金	※3 3,135,201	※3 2,858,003
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,568,674	※3 1,326,944
未払法人税等	129,578	155,234
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	649,643	808,916
流動負債合計	11,110,101	9,993,540
固定負債		
長期借入金	※3 2,278,830	※3 1,954,592
繰延税金負債	343,392	466,646
退職給付引当金	485,707	484,937
役員退職慰労引当金	162,736	223,696
資産除去債務	90,291	91,826
その他	124,295	98,398
固定負債合計	3,485,254	3,320,098
負債合計	14,595,356	13,313,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,993,863	11,131,160
自己株式	△124,280	△124,280
株主資本合計	11,493,239	12,630,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,310	118,615
繰延ヘッジ損益	△550	1,444
為替換算調整勘定	△1,830,218	△800,050
その他の包括利益累計額合計	△1,779,458	△679,990
少数株主持分	39,262	40,083
純資産合計	9,753,043	11,990,629
負債純資産合計	24,348,399	25,304,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	31,474,892	33,159,880
売上原価	※1, ※3 23,535,920	※1, ※3 24,657,360
売上総利益	7,938,972	8,502,520
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,363,270	※2, ※3 6,660,025
営業利益	1,575,701	1,842,495
営業外収益		
受取利息	13,023	14,988
受取配当金	20,991	24,833
受取家賃	34,338	34,932
為替差益	8,965	—
持分法による投資利益	226,737	227,626
還付加算金	66,743	—
保険解約返戻金	43,364	—
その他	20,936	26,392
営業外収益合計	435,101	328,774
営業外費用		
支払利息	93,154	80,229
手形売却損	—	12,188
債権売却損	16,901	14,578
為替差損	—	32,338
その他	10,765	4,967
営業外費用合計	120,822	144,303
経常利益	1,889,980	2,026,966
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,138
投資有価証券売却益	1,762	—
貸倒引当金戻入額	17,324	—
特別利益合計	19,086	1,138
特別損失		
持分変動損失	—	24,060
固定資産売却損	※5 750	※5 426
固定資産除却損	※6 3,233	※6 6,407
投資有価証券売却損	4,810	1,989
投資有価証券評価損	32,752	5,958
ゴルフ会員権評価損	7,029	—
減損損失	※7 9,143	※7 5,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
和解金	15,000	—
特別損失合計	123,220	44,604
税金等調整前当期純利益	1,785,846	1,983,500
法人税、住民税及び事業税	542,794	668,306
法人税等還付税額	※8 △210,142	—
法人税等調整額	102,204	26,700
法人税等合計	434,857	695,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,989	1,288,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△657	821
当期純利益	1,351,646	1,287,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,350,989	1,288,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,168	56,152
繰延ヘッジ損益	414	1,994
為替換算調整勘定	△414,669	996,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,835	44,470
その他の包括利益合計	△525,260	※1 1,099,468
包括利益	825,728	2,387,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,386	2,387,140
少数株主に係る包括利益	△657	821

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	839,940	839,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	839,940	839,940
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,771,111	9,993,863
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	1,351,646	1,287,672
当期変動額合計	1,222,752	1,137,297
当期末残高	9,993,863	11,131,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△124,206	△124,280
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	△124,280	△124,280
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,270,561	11,493,239
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	1,351,646	1,287,672
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	1,222,677	1,137,297
当期末残高	11,493,239	12,630,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	163,130	51,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,819	67,305
当期変動額合計	△111,819	67,305
当期末残高	51,310	118,615
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△964	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	1,994
当期変動額合計	414	1,994
当期末残高	△550	1,444
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,416,363	△1,830,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413,854	1,030,168
当期変動額合計	△413,854	1,030,168
当期末残高	△1,830,218	△800,050
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,254,198	△1,779,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525,260	1,099,468
当期変動額合計	△525,260	1,099,468
当期末残高	△1,779,458	△679,990
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	39,919	39,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△657	821
当期変動額合計	△657	821
当期末残高	39,262	40,083
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,056,283	9,753,043
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	1,351,646	1,287,672
自己株式の取得	△74	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525,917	1,100,289
当期変動額合計	696,760	2,237,586
当期末残高	9,753,043	11,990,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,785,846	1,983,500
減価償却費	461,051	461,901
減損損失	9,143	5,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
のれん償却額	4,001	4,026
持分法による投資損益(△は益)	△226,737	△227,626
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,464	△770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,028	4,891
受取利息及び受取配当金	△100,758	△39,822
支払利息	93,154	80,229
為替差損益(△は益)	△2,051	△5,593
投資有価証券評価損益(△は益)	32,752	5,958
固定資産除却損	3,233	6,407
固定資産売却損益(△は益)	750	△712
売上債権の増減額(△は増加)	1,023,155	861,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△949,068	△280,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,519	△969,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,429	47,699
その他	76,614	40,261
小計	2,209,934	1,982,790
利息及び配当金の受取額	148,338	115,773
利息の支払額	△94,605	△79,715
法人税等の支払額	△512,284	△555,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,383	1,463,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△702,000	△557,000
定期預金の払戻による収入	702,000	619,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	6,927	5,714
長期貸付金の回収による収入	—	24,070
投資有価証券の取得による支出	△59,986	△48,598
投資有価証券の売却による収入	35,477	47,128
有形固定資産の取得による支出	△565,880	△330,093
有形固定資産の売却による収入	10,525	52,107
無形固定資産の取得による支出	△13,503	△12,554
無形固定資産の売却による収入	793	—
その他	—	△1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,647	△201,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	716,148	△338,005
長期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,052,052	△1,695,847
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△129,392	△150,341
その他	△18,288	△9,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,659	△1,093,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,150	258,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,924	426,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,613	3,392,538
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,392,538	※1 3,818,744



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

連結子会社名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているとおりであり、全ての子会社を連結しております。

当社は、2012年10月1日付で、会社分割により承継会社であるクリヤマ㈱（当連結会計年度に新たに設立）に当社の事業を承継させ、当社を純粋持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、クリヤマ㈱を当連結会計年度より連結子会社といたしました。

また、Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成㈱

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

愛楽（佛山）建材貿易有限公司

ノルマ・ジャパン㈱

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については簡便法（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・五）を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	165,952千円	288,410千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,548,220千円	1,729,691千円
出資金	292,116	333,058

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	498,824千円	393,454千円
土地	712,230	409,977
投資有価証券	103,110	110,650
合計	1,314,164	914,081

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	162,135千円	48,232千円
短期借入金	1,164,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	917,600	735,040
長期借入金	1,312,590	1,072,530
合計	3,556,325	3,155,802

4 偶発債務

下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
クリテック九州㈱	523千円	—

※5 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	36,291千円	12,185千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	△5,892千円	7,327千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,906,749千円	2,017,607千円
賞与	385,640	373,756
運賃荷造費	774,684	842,983
退職給付費用	81,446	73,176
賃借料	344,999	378,071
役員退職慰労引当金繰入額	31,319	37,838
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
貸倒引当金繰入額	—	12,623

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	117,556千円	105,444千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	—千円	17千円
機械装置及び運搬具	—	1,121
合計	—	1,138

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	—千円	426千円
土地	750	—
合計	750	426

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,641千円	3,558千円
機械装置及び運搬具	114	462
その他(有形固定資産)	628	1,707
その他(無形固定資産)	803	—
その他(投資その他の資産)	44	678
合計	3,233	6,407

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地・建物及び 構築物	6,143
売却予定資産 (賃貸不動産)	大阪市城東区	土地	3,000
合計			9,143

(グルーピングの方法)

当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社九州支店につきましては、収益低迷の要因により、また、賃貸不動産は、売却予定となったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産につきましては不動産鑑定評価額により、売却予定資産につきましては売却予定価格を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
売却予定資産 (当社旧加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地・建物及び 構築物	5,762
合計			5,762

(グルーピングの方法)

当社グループは資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社旧加古川営業所は、売却が決定したことにより帳簿価額を売却予定価額まで減額いたしました。なお、減損損失計上時は売却予定でありましたが、平成24年7月31日に売却いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は予定売却価額に基づいて算定しております。

※8 法人税等還付税額

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消に伴う、連邦法人税の還付額及び利息部分受取額並びに州税部分の還付見込額及び利息部分見積額であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	57,036千円
組替調整額	5,958
税効果調整前	62,994
税効果額	△6,841
その他有価証券評価差額金	56,152

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	3,257
税効果額	△1,262
繰延ヘッジ損益	1,994

為替換算調整勘定:

当期発生額	996,850
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	44,470
その他の包括利益合計	1,099,468



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,878	130	—	409,008

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,008	—	—	409,008

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,984,538千円	4,348,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△592,000	△530,000
現金及び現金同等物	3,392,538	3,818,744

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,346,524	8,052,349	7,054,310	1,565,286	30,018,470	1,456,422	31,474,892	—	31,474,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,976	856,223	—	—	863,199	102,665	965,865	△965,865	—
計	13,353,500	8,908,572	7,054,310	1,565,286	30,881,670	1,559,088	32,440,758	△965,865	31,474,892
セグメント 利益	1,084,604	928,816	47,447	150,641	2,211,510	6,493	2,218,003	△642,301	1,575,701
セグメント 資産	10,004,079	6,224,824	3,175,494	916,048	20,320,446	1,921,113	22,241,559	2,106,840	24,348,399
その他の項目									
減価償却費	233,691	61,342	19,752	20,363	335,149	79,726	414,875	46,175	461,051
持分法適用会 社への投資額	627,917	1,076,693	—	—	1,704,610	—	1,704,610	—	1,704,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	467,680	47,062	25,471	14,660	554,874	10,910	565,785	9,344	575,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△642,301千円には、セグメント間取引消去5,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△647,515千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,106,840千円には、セグメント間取引消去△881,398千円及び管理部門に帰属する全社資産2,988,238千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額46,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,344千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,231,114	8,035,037	7,046,637	2,160,583	31,473,373	1,686,507	33,159,880	—	33,159,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,465	901,941	—	—	908,407	107,439	1,015,846	△1,015,846	—
計	14,237,580	8,936,978	7,046,637	2,160,583	32,381,780	1,793,947	34,175,727	△1,015,846	33,159,880
セグメント利益	1,163,858	976,983	72,451	280,523	2,493,817	38,628	2,532,445	△689,950	1,842,495
セグメント資産	11,352,337	5,111,998	2,950,051	978,428	20,392,816	1,985,795	22,378,611	2,925,656	25,304,268
その他の項目									
減価償却費	248,469	49,545	25,820	17,284	341,119	79,477	420,596	41,303	461,901
持分法適用会社への投資額	747,457	1,228,684	—	—	1,976,141	—	1,976,141	—	1,976,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,936	45,567	13,701	1,583	337,788	19,171	356,959	2,045	359,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業および中国事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△689,950千円には、セグメント間取引消去10,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△700,550千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額2,925,656千円には、セグメント間取引消去△420,647千円及び管理部門に帰属する全社資産3,346,304千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額41,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,045千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
減損損失	—	1,535	4,607	—	6,143	3,000	9,143	—	9,143

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
減損損失	—	5,762	—	—	5,762	—	5,762	—	5,762

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	4,001	—	—	—	4,001	—	4,001	—	4,001
当期末残高	52,083	—	—	—	52,083	—	52,083	—	52,083

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
当期償却額	4,026	—	—	—	4,026	—	4,026	—	4,026
当期末残高	53,653	—	—	—	53,653	—	53,653	—	53,653

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

※リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	904円36銭	1株当たり純資産額	1,112円60銭
1株当たり当期純利益金額	125円84銭	1株当たり当期純利益金額	119円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳		1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳	
少数株主持分	39,262千円	少数株主持分	40,083千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数	10,741,092株	1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数	10,741,092株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
普通株式に係る当期純利益	1,351,646千円	普通株式に係る当期純利益	1,287,672千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	10,741,167株	普通株式の期中平均株式数	10,741,092株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,850,377	858,130
受取手形	※2, ※5 1,295,979	—
売掛金	※2 3,553,579	※2 537
商品	1,596,891	—
未成工事支出金	92,159	—
貯蔵品	8,905	—
前払費用	54,835	4,380
繰延税金資産	57,744	7,205
関係会社未収入金	121	1,160
その他	※2 172,002	3,122
貸倒引当金	△12,031	△3
流動資産合計	8,670,565	874,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 2,452,491	※1 2,173,698
減価償却累計額	△1,690,465	△1,553,542
建物(純額)	762,026	620,156
構築物	136,313	121,971
減価償却累計額	△121,490	△110,113
構築物(純額)	14,823	11,857
機械及び装置	203,564	—
減価償却累計額	△178,015	—
機械及び装置(純額)	25,548	—
車両運搬具	600	—
減価償却累計額	△594	—
車両運搬具(純額)	6	—
工具、器具及び備品	340,144	120
減価償却累計額	△314,344	△40
工具、器具及び備品(純額)	25,800	80
土地	※1 1,016,914	※1 697,579
リース資産	24,954	—
減価償却累計額	△7,430	—
リース資産(純額)	17,523	—
有形固定資産合計	1,862,642	1,329,673
<b>無形固定資産</b>		
特許権	689	580
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	71,046	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電話加入権	6,769	—
リース資産	32,204	—
その他	1,542	2,046
無形固定資産合計	189,350	79,725
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 750,428	※1 856,062
関係会社株式	3,140,575	4,079,200
関係会社出資金	158,921	—
長期貸付金	22,857	—
従業員に対する長期貸付金	2,977	—
関係会社長期貸付金	470,111	—
破産更生債権等	180,181	—
繰延税金資産	126,163	212,216
長期前払費用	3,857	—
会員権	9,725	—
差入保証金	87,262	—
その他	131	1
貸倒引当金	△329,665	—
投資その他の資産合計	4,623,525	5,147,480
固定資産合計	6,675,518	6,556,878
資産合計	15,346,083	7,431,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,864,263	—
買掛金	※1, ※2 2,464,090	—
短期借入金	※1 2,286,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,447,400	※1 1,191,880
リース債務	10,656	—
未払金	※2 371,838	※2 18,114
未払費用	80,140	7,576
未払法人税等	127,273	74,405
未払消費税等	21,516	24,042
前受金	39,991	—
預り金	54,780	11,799
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	927	—
流動負債合計	8,798,878	1,362,817
固定負債		
長期借入金	※1 2,048,720	※1 1,833,380
リース債務	42,736	—



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期未払金	69,689	55,878
退職給付引当金	460,240	—
その他	3,220	3,220
固定負債合計	2,624,606	1,892,478
負債合計	11,423,484	3,255,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	104,220	104,220
資本剰余金合計	841,621	841,621
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	103,795	—
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,256,472	1,557,081
利益剰余金合計	2,350,268	2,547,081
自己株式	△124,280	△124,280
株主資本合計	3,851,325	4,048,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,824	127,977
繰延ヘッジ損益	△550	—
評価・換算差額等合計	71,274	127,977
純資産合計	3,922,599	4,176,115
負債純資産合計	15,346,083	7,431,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	13,628,690	9,949,067
工事売上高	3,899,479	3,692,313
売上高合計	17,528,170	13,641,380
<b>営業収益</b>		
経営指導料	—	66,098
不動産賃貸収入	—	36,419
商標使用料	—	8,781
関係会社受取配当金	—	166,743
営業収益合計	17,528,170	13,919,423
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,453,188	1,596,891
当期商品仕入高	11,030,399	7,705,701
小計	12,483,587	9,302,593
会社分割による商品減少高	—	1,500,291
商品期末たな卸高	1,596,891	—
他勘定振替高	※3 7,333	※3 4,994
商品売上原価	10,879,362	7,797,307
工事売上原価	3,088,236	2,943,524
売上原価合計	※1 13,967,599	※1 10,740,831
<b>売上総利益</b>	3,560,570	3,178,592
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	85,125	83,688
給料及び手当	970,029	769,308
賞与	335,224	255,682
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
退職給付費用	76,129	51,427
法定福利費	222,885	174,614
福利厚生費	60,773	47,892
広告宣伝費	52,552	41,608
販売手数料	16,508	8,557
運賃及び荷造費	151,986	125,082
貸倒引当金繰入額	—	12,294
地代家賃	250,621	210,195
通信費	41,787	33,106
旅費及び交通費	152,314	113,638
租税公課	46,485	35,336
研究開発費	※2 42,798	※2 31,961
減価償却費	101,387	85,596
役員退職慰労引当金繰入額	4,777	—
その他	439,905	346,024
販売費及び一般管理費合計	3,081,291	2,461,015
<b>営業利益</b>	479,278	717,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 11,658	※4 6,485
受取配当金	※4 206,972	※4 126,394
受取家賃	※4 36,258	※4 27,545
為替差益	2,330	150
保険解約返戻金	43,364	—
雑収入	16,153	15,650
営業外収益合計	316,737	176,226
営業外費用		
支払利息	76,790	61,339
社債利息	146	—
手形売却損	4,967	8,728
貸倒引当金繰入額	—	3,582
債権売却損	16,901	10,790
雑損失	9,049	8,130
営業外費用合計	107,857	92,571
経常利益	688,158	801,231
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入益	2,599	—
固定資産売却益	—	17
投資有価証券売却益	1,762	—
貸倒引当金戻入額	22,921	—
特別利益合計	27,283	17
特別損失		
固定資産売却損	—	※5, ※8 296,027
固定資産除却損	※6 2,697	※6 670
投資有価証券売却損	4,810	1,989
投資有価証券評価損	32,752	5,958
ゴルフ会員権評価損	7,029	—
減損損失	※7 6,143	※7 5,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,869	—
和解金	15,000	—
特別損失合計	80,303	310,407
税引前当期純利益	635,138	490,840
法人税、住民税及び事業税	213,670	186,384
法人税等調整額	△6,648	△42,732
法人税等合計	207,022	143,652
当期純利益	428,116	347,188

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	783,716	783,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783,716	783,716
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	737,400	737,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	737,400	737,400
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	104,220	104,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,220	104,220
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	841,621	841,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,621	841,621
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	95,233	103,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	※1 9,131	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△569	△103,795
当期変動額合計	8,562	△103,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	103,795	—
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	965,813	1,256,472
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	※1 △9,131	—
固定資産圧縮積立金の取崩	569	103,795
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	428,116	347,188
当期変動額合計	290,659	300,608
当期末残高	1,256,472	1,557,081
利益剰余金合計		
当期首残高	2,051,046	2,350,268
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	428,116	347,188
当期変動額合計	299,221	196,813
当期末残高	2,350,268	2,547,081
自己株式		
当期首残高	△124,206	△124,280
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	△124,280	△124,280
株主資本合計		
当期首残高	3,552,178	3,851,325
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	428,116	347,188
自己株式の取得	△74	—
当期変動額合計	299,147	196,813
当期末残高	3,851,325	4,048,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,993	71,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,168	56,152
当期変動額合計	△100,168	56,152
当期末残高	71,824	127,977
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△964	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	550
当期変動額合計	414	550
当期末残高	△550	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,028	71,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,754	56,703
当期変動額合計	△99,754	56,703
当期末残高	71,274	127,977
純資産合計		
当期首残高	3,723,206	3,922,599
当期変動額		
剰余金の配当	△128,894	△150,375
当期純利益	428,116	347,188
自己株式の取得	△74	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,754	56,703
当期変動額合計	199,392	253,516
当期末残高	3,922,599	4,176,115

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	498,824千円	393,454千円
土地	712,230	409,977
投資有価証券	103,110	110,650
合計	1,314,164	914,081

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	162,135千円	－千円
子会社の買掛金	－千円	48,232千円
短期借入金	1,164,000	－
子会社の短期借入金	－	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	917,600	735,040
長期借入金	1,312,590	1,072,530
合計	3,556,325	3,155,802

※2 関係会社に係る注記

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	65,885千円	－千円
売掛金	311,341	125
短期貸付金	7,400	－
支払手形	68,818	－
買掛金	58,036	－
未払金	14,985	6,553

3 偶発債務

下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
クリテック九州(株)	523千円	－千円
クリヤマ(株)	－千円	48,232千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
KOC(株)	45,000千円	－千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を差入れております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
クリヤマ(株)	－千円	1,300,000千円

4 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	165,952千円	－千円

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	34,971千円	－千円

(損益計算書関係)

平成24年10月1日付で持株会社へ移行したことから、同日以降は受取賃借料36,419千円及び関係会社受取配当金166,743千円を営業収益の不動産賃貸収入及び関係会社受取配当金として計上しております。

なお、同日までの受取賃借料27,545千円及び関係会社受取配当金105,833千円はそれぞれ営業外収益として計上しております。

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	10,227千円	4,444千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	42,798千円	31,961千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貯蔵品振替分	556千円	－千円
一般管理費振替分	6,776	4,968
一括償却資産振替分	－	26

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	10,470千円	5,773千円
受取配当金	189,409	105,833
受取家賃	5,218	4,266



※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	—千円	231,784千円
建物	—	63,579
構築物	—	663
合計	—	296,027

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	1,615千円	—千円
電話加入権	803	—
工具、器具及び備品	209	—
差入保証金	44	—
車輛運搬具	24	—
長期前払費用	—	670
合計	2,697	670

※7 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産 (当社九州支店)	福岡市博多区	土地 建物	6,143
合計			6,143

(グルーピングの方法)

当社は資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については支社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社九州支店は、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいた時価より算定しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
売却予定資産 (当社旧加古川営業所)	兵庫県加古川市	土地・建物 構築物	5,762
合計			5,762

(グルーピングの方法)

当社は資産を用途により事業資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については支社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社旧加古川営業所は、売却が決定したことにより帳簿価額を売却予定価額まで減額いたしました。なお、減損損失計上時は売却予定でありましたが、平成24年7月31日に売却いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は予定売却価額に基づいて算定しております。

※8 関係会社に係る注記

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定資産売却損	一千円	296,027千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 固定資産圧縮積立金の積立額は、税率変更に伴う振替額であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	408,878	130	—	409,008

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	409,008	—	—	409,008

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 奥村 雅英(※1)

取締役 植田 康夫 (※2)

取締役 能勢 広宣 (※3)

取締役 宮地 久人 (※4)

※1. 子会社であるクリヤマ㈱の特別顧問及びエアモンテ㈱社長に就任予定（平成25年3月19日付）です。

※2. 子会社であるクリヤマ㈱の執行役員として、品質・技術管理部長 兼 山南センター長に就任予定（平成25年3月19日付）です。

※3. 子会社であるクリヤマ㈱の取締役として、営業本部副本部長 兼 東京支社長に就任予定（平成25年3月19日付）です。

※4. 子会社である上海栗山貿易有限公司の董事長に就任予定（平成25年3月19日付）です。

### (2) その他

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

平成25年3月27日